



ローム株式会社 2018年3月期 決算概要

2018年4月26日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		18/3期		17/3期		対前期増減		19/3期計画 (注)1			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率		
売上高	百万円	397,106	352,010	+45,096	+12.8%	420,000	+5.8%	210,000	+4.8%		
売上原価	百万円	252,591	234,967	+17,624	+7.5%	268,400		133,000			
販売費及び一般管理費	百万円	87,510	85,215	+2,295	+2.7%	93,600		47,000			
営業利益	百万円	57,004	31,827	+25,177	+79.1%	58,000	+1.7%	30,000	+0.8%		
		(14.4%)	(9.0%)	(+5.4%)		(13.8%)		(14.3%)			
経常利益	百万円	54,213	35,579	+18,634	+52.4%	61,000	+12.5%	31,000	-0.7%		
		(13.7%)	(10.1%)	(+3.6%)		(14.5%)		(14.8%)			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	37,249	26,432	+10,817	+40.9%	44,000	+18.1%	22,500	-2.6%		
		(9.4%)	(7.5%)	(+1.9%)		(10.5%)		(10.7%)			
()内は売上高比率											
1株当たり当期純利益	円	352.14	249.88	+102.26	+40.9%	415.98		212.72			
自己資本当期純利益率	%	5.0	3.7								
総資産当期純利益率	%	4.4	3.2								
1株当たり純資産	円	7,104.04	6,854.01	+250.03	+3.6%						
E B I T D A (注)2	百万円	100,411	72,628	+27,783	+38.3%						
設備投資額	百万円	55,911	42,182	+13,729	+32.5%	78,000	+39.5%	34,000	+46.9%		
減価償却額	百万円	43,407	40,801	+2,606	+6.4%	49,500	+14.0%	22,000	+9.2%		
研究開発費	百万円	38,852	37,277	+1,575	+4.2%	42,000	+8.1%	21,000	+11.5%		
為替差損益	百万円	(損) 7,248	(損) 766	(損) 6,482							
為替レート (US\$ 期中平均レート)	円/US\$	110.81	109.03	+1.78	+1.6%	105.00		105.00			

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			18/3期		17/3期		対前期増減		19/3期 計画				
			実績	実績	実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率	
セグメント別地域別売上高 (注)													
L	S	I	百万円	183,430	161,195	+22,235	+13.8%	188,084	+2.5%	94,258	+0.7%		
	(国 内)			(67,024)	(51,755)	(+15,269)	(+29.5%)	(73,082)	(+9.0%)	(36,017)	(+8.6%)		
	(ア ジ ア)			(105,145)	(100,123)	(+5,022)	(+5.0%)	(103,319)	(-1.7%)	(52,478)	(-4.9%)		
	(ア メ リ カ)			(6,410)	(5,604)	(+806)	(+14.4%)	(5,836)	(-9.0%)	(2,903)	(-5.3%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(4,849)	(3,712)	(+1,137)	(+30.7%)	(5,845)	(+20.5%)	(2,858)	(+27.4%)		
半	導	体	素	子	百万円	149,915	130,036	+19,879	+15.3%	169,171	+12.8%	83,994	+12.9%
	(国 内)			(45,123)	(40,928)	(+4,195)	(+10.3%)	(50,510)	(+11.9%)	(25,005)	(+14.3%)		
	(ア ジ ア)			(85,307)	(73,167)	(+12,140)	(+16.6%)	(95,818)	(+12.3%)	(48,088)	(+11.7%)		
	(ア メ リ カ)			(8,999)	(8,354)	(+645)	(+7.7%)	(9,853)	(+9.5%)	(4,823)	(+9.6%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(10,484)	(7,585)	(+2,899)	(+38.2%)	(12,988)	(+23.9%)	(6,077)	(+19.9%)		
モ	ジ	ュ	ー	ル	百万円	41,829	39,608	+2,221	+5.6%	38,910	-7.0%	19,990	-6.9%
	(国 内)			(9,458)	(9,494)	(-36)	(-0.4%)	(9,377)	(-0.9%)	(4,475)	(-10.1%)		
	(ア ジ ア)			(28,929)	(26,827)	(+2,102)	(+7.8%)	(25,530)	(-11.8%)	(13,599)	(-8.4%)		
	(ア メ リ カ)			(849)	(1,128)	(-279)	(-24.7%)	(888)	(+4.5%)	(443)	(+6.6%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,592)	(2,158)	(+434)	(+20.1%)	(3,114)	(+20.1%)	(1,472)	(+19.3%)		
そ	の	他		百万円	21,930	21,169	+761	+3.6%	23,834	+8.7%	11,756	+7.8%	
	(国 内)			(3,898)	(4,048)	(-150)	(-3.7%)	(4,327)	(+11.0%)	(2,157)	(+14.0%)		
	(ア ジ ア)			(13,842)	(13,130)	(+712)	(+5.4%)	(15,017)	(+8.5%)	(7,343)	(+5.3%)		
	(ア メ リ カ)			(1,738)	(1,807)	(-69)	(-3.8%)	(1,800)	(+3.5%)	(904)	(+4.8%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,450)	(2,182)	(+268)	(+12.3%)	(2,689)	(+9.7%)	(1,350)	(+15.1%)		
合	計		百万円	397,106	352,010	+45,096	+12.8%	420,000	+5.8%	210,000	+4.8%		
	(国 内)			(125,504)	(106,226)	(+19,278)	(+18.1%)	(137,298)	(+9.4%)	(67,655)	(+9.2%)		
	(ア ジ ア)			(233,225)	(213,250)	(+19,975)	(+9.4%)	(239,685)	(+2.8%)	(121,509)	(+1.2%)		
	(ア メ リ カ)			(17,999)	(16,894)	(+1,105)	(+6.5%)	(18,378)	(+2.1%)	(9,075)	(+3.7%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(20,376)	(15,638)	(+4,738)	(+30.3%)	(24,637)	(+20.9%)	(11,759)	(+21.0%)		

用途別売上構成比

民	生	%	33.3	33.0	+0.3			
通	信	%	10.7	11.3	-0.6			
自	動	車	%	32.2	31.3	+0.9		
産	機	%	12.1	11.8	+0.3			
事	務	機・電	算	機	%	11.7	12.6	-0.9

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

民	生	テレビ、ビデオカメラ、オーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、電子楽器、電子タバコ、ドローンなど			
通	信	携帯電話、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など			
自	動	車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオ、ADAS関連など		
産	機	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラ、クラウドサーバーなど			
事	務	機・電	算	機	PC、PCサーバー、タブレットPC、プリンタ、複写機、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			18/3期	17/3期	対前期増減		19/3期計画											
			実績	実績	額	率	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率								
セグメント別設備投資額																		
L	S	I	百万円	25,077	16,484	+8,593	+52.1%	26,900	+7.3%	11,000	-7.3%							
半	導	体	素	子	百万円	23,148	17,704	+5,444	+30.7%	38,400	+65.9%	16,700	+86.1%					
モ	ジ	ユ	ー	ル	百万円	1,185	2,709	-1,524	-56.2%	2,500	+110.9%	1,100	+109.0%					
そ	の	他			百万円	4,407	1,925	+2,482	+128.9%	5,600	+27.1%	3,600	+236.5%					
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門	百万円	2,091	3,358	-1,267	-37.7%	4,600	+119.9%	1,600	+127.4%
合			計	百万円	55,911	42,182	+13,729	+32.5%	78,000	+39.5%	34,000	+46.9%						
株 主 数																		
			人	25,178	23,149	+2,029	+8.8%											
			金融機関持株比率	%	27.51	27.73	-0.22											
			外国人持株比率	%	45.54	44.71	+0.83											
グ ル ー プ 従 業 員 数																		
			国内	人	5,633	5,440	+193	+3.5%										
			海外	人	17,487	15,868	+1,619	+10.2%										
			合計	人	23,120	21,308	+1,812	+8.5%										
			(うち研究開発人員)	(人)	(3,094)	(2,921)	(+173)	(+5.9%)										
連 結 子 会 社 数																		
			社	45	44	+1												
			(国内)	(社)	(10)	(10)	(0)											
			(海外)	(社)	(35)	(34)	(+1)											
関 連 会 社 数																		
			社	3	3	0												
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)											
非 連 結 子 会 社 数																		
			社	1	2	-1												
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)											



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 ローム株式会社
コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部 統括部長 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	397,106	12.8	57,004	79.1	54,213	52.4	37,249	40.9
29年3月期	352,010	0.1	31,827	5.4	35,579	2.9	26,432	2.9

(注) 包括利益 30年3月期 47,593百万円 (51.7%) 29年3月期 31,371百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	352.14		5.0	6.4	14.4
29年3月期	249.88		3.7	4.3	9.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	870,034	751,877	86.4	7,104.04
29年3月期	834,503	725,452	86.9	6,854.01

(参考) 自己資本 30年3月期 751,425百万円 29年3月期 724,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	74,727	54,517	21,186	243,973
29年3月期	67,397	38,742	12,173	246,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		50.00		80.00	130.00	13,750	52.0	1.9
30年3月期		120.00		120.00	240.00	25,385	68.2	3.4
31年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		36.1	

(注) 30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭
30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	4.8	30,000	0.8	31,000	0.7	22,500	2.6	212.72
通期	420,000	5.8	58,000	1.7	61,000	12.5	44,000	18.1	415.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	111,200,000 株	29年3月期	111,200,000 株
期末自己株式数	30年3月期	5,425,837 株	29年3月期	5,424,815 株
期中平均株式数	30年3月期	105,774,739 株	29年3月期	105,775,828 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	348,737	15.0	27,274	325.3	42,935	103.9	26,784	32.7
29年3月期	303,279	1.2	6,413	20.2	21,060	74.1	20,187	213.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	253.22	
29年3月期	190.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	544,297	456,341	83.8	4,314.30
29年3月期	521,498	442,278	84.8	4,181.31

(参考) 自己資本 30年3月期 456,341百万円 29年3月期 442,278百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

※ 補足説明資料としまして、「2018年3月期 決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当期における世界経済は、米国経済が好調に推移したことに加え、欧州や日本経済も回復基調を維持し、さらに中国経済も安定した成長が続いたことにより、堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は、アメリカで後半減速しましたが、中国やアジアで新車販売台数が増加したことに加え、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、工場の自動化やI o T（※1）化の進展などによりF A（※2）機器関連市場が大きく伸び、民生機器関連市場につきましては、A V、P C関連機器市場は調整が続き、スマートフォンも年後半は高級機種が失速しましたが、ゲーム機関連市場が好調に推移し、また家電関連市場では省エネ型エアコンなども堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、両市場を中心とした販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューション提案の強化にも努めました。また、R P S 活動（※3）を継続して推進したほか、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※4）化の推進など、「生産革新」を進めました。さらに、パワーデバイスなど今後の成長が見込める分野を中心に生産能力増強に向けた設備投資を積極的に進めました。また、半導体市場の拡大に伴う旺盛な需要によりウェハなどの半導体材料や製造装置市場が逼迫する中で、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,971億6百万円（前期比12.8%増）となり、営業利益は570億4百万円（前期比79.1%増）となりました。

経常利益につきましては、542億1千3百万円（前期比52.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は372億4千9百万円（前期比40.9%増）となりました。

※ 1. I o T (Internet of Things)

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

※ 2. F A (Factory Automation)

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

※ 3. R P S (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当期の売上高は1,834億3千万円（前期比13.8%増）、セグメント利益は201億8千1百万円（前期比122.7%増）となりました。

自動車関連市場では、カーオーディオ向けの電源I Cなどが調整局面となりましたが、x E V（※5）向けの絶縁ゲートドライバI C（※6）が売上を伸ばしたほか、インストルメント・パネル向けのドライバI Cなど、カーボディ向けの各種電源I Cなどが幅広く採用されたことにより売上は好調に推移しました。

産業機器関連市場では、F A・計測器向け等の電源I CやモータドライバI Cなどが順調に推移しました。

民生機器関連市場では、T V向けのL C Dドライバや電源I Cが調整局面となった一方で、家電向けの電源I Cやゲーム機向けのカスタムI CやメモリI Cなどが売上を伸ばし、また事務機向けのモータドライバI Cなどの売上も回復傾向となりました。

- ※ 5. xEV
電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する自動車の総称。
- ※ 6. 絶縁ゲートドライバIC
IGBT（※7）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。
- ※ 7. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）
MOSFET（※8）をバイポーラトランジスタ（※9）のゲート部分に組み込むことで動作抵抗を小さくした。大電力のスイッチングに向き、電圧制御に用いられる。
- ※ 8. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
- ※ 9. バイポーラトランジスタ
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチングなどの信号処理を行い、各種電子機器に幅広く使われている。

<半導体素子>

当期の売上高は1,499億1千5百万円（前期比15.3%増）、セグメント利益は321億9千3百万円（前期比53.9%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連やゲーム機市場向けなどに電源用のパワーMOSFETが売上を伸ばしたほか、小信号トランジスタにつきましても産業機器関連、民生機器関連市場向けに堅調に推移しました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けのパワーダイオードの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、中国向けの太陽光発電や自動車関連市場向けなどにSiCデバイスが大きく売上を伸ばしました。また、オプティカルデバイスにつきましても売上が堅調に推移しました。

<モジュール>

当期の売上高は418億2千9百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は37億9千3百万円（前期比111.6%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールの採用が進みました。

<その他>

当期の売上高は219億3千万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は29億6千8百万円（前期比98.2%増）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン市場での調整の影響を受けましたが、自動車関連市場向けなどが売上を牽引しました。

なお、前期にLED照明事業から撤退しております。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）当期の財政状態の概況

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ355億3千1百万円増加し、8,700億3千4百万円となりました。主な要因といたしましては、無形固定資産が51億3百万円減少した一方、投資有価証券が135億3千1百万円、たな卸資産が115億9千2百万円、有形固定資産が89億5千7百万円、受取手形及び売掛金が85億9千2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ91億5百万円増加し、1,181億5千6百万円となりました。主な要因といたしましては、電子記録債務が37億5千4百万円減少した一方、未払法人税等が66億3千3百万円、未払金が35億5千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ264億2千5百万円増加し、7,518億7千7百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が160億8千3百万円、その他有価証券評価差額金が84億9千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の86.9%から86.4%に低下しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（673億9千7百万円のプラス）に比べ73億3千万円収入が増加し、747億2千7百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前当期純利益の増加及び減損損失の増加、マイナス要因としてたな卸資産の増加額が増加したことによるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（387億4千2百万円のマイナス）に比べ157億7千5百万円支出が増加し、545億1千7百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（121億7千3百万円のマイナス）に比べ90億1千3百万円支出が増加し、211億8千6百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が10億6千3百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ20億4千1百万円減少し、2,439億7千3百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は780億円、また減価償却費は495億円を予定しております。

（4）今後の見通し

世界経済におきましては、現在のところ各地域とも緩やかな回復が続いておりますが、米中の貿易摩擦問題等が实体经济に影響を与える可能性があるなど、先行き不透明感も出てきております。エレクトロニクス業界におきましては、民生機器関連市場でスマートフォン市場などの減速があるものの、自動車関連市場・産業機器関連市場では自動車の電子化やIoTの進展等から堅調に推移すると考えられます。こうした状況のもと、ロームグループでは、引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。また、自動車、産業機器など、市場の中長期的な成長に備えて安定した製品供給体制の構築を進めるとともに、さらなる高品質、高信頼性の実現と生産体制の効率化を進め、売上の増加と利益体質の強化に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、以下のとおりであります。

<連結業績予想>

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	前期比増減率
売上高	3,971 億円	4,200 億円	+5.8%
営業利益	570 億円	580 億円	+1.7%
経常利益	542 億円	610 億円	+12.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	372 億円	440 億円	+18.1%

<セグメント別連結売上高予想>

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	前期比増減率
L S I	1,834 億円	1,880 億円	+2.5%
半導体素子	1,499 億円	1,691 億円	+12.8%
モジュール	418 億円	389 億円	△7.0%
その他	219 億円	238 億円	+8.7%

また、為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

このような方針のもと、当面の株主還元としましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、普通配当として1株当たりの年間配当金130円を基準とし、一時的な業績の悪化に伴う減配は可能な限り回避するとともに、長期的な業績改善を進めることにより、基準となる普通配当の水準を引き上げるべく経営努力を積み重ねてまいります。

一方、連結配当性向については30%を下回らないこととし、状況に応じて上記の普通配当に加えて特別配当を実施するなど、積極的な利益還元を努めてまいります。

毎年生み出されるフリーキャッシュフローについては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、余剰資金の必要以上の積み上げを抑制するなど、バランスシートの構成についても考慮し、ROEやDOE等の指標の改善に努めてまいります。

② 当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、当期の業績や株主の皆様に対する安定的な配当政策を考慮し、期末配当金として1株当たり65円、設立60周年記念として期末配当金を1株当たり55円の特別配当を実施させて頂く予定です。これにより年間配当金は、中間の普通配当金65円と特別配当金55円を加え、1株当たり240円となる予定です。

③ 次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績予想に加えて、株主の皆様に対する安定的な配当政策やフリーキャッシュフローの状況を考慮し、中間配当金として1株当たり75円、期末配当金として1株当たり75円の合計150円を予定しております。

④ 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とし、これを超える部分につきましては原則として每期消却することとしております。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

2. 企業集団の状況

当期において、当社グループが営む事業の内容については、平成29年3月期有価証券報告書の記載から重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準に関する知識の習得、日本基準との差異の把握等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,916	264,600
受取手形及び売掛金	76,700	85,292
電子記録債権	5,132	5,409
有価証券	42,582	41,221
商品及び製品	23,197	27,563
仕掛品	38,699	41,643
原材料及び貯蔵品	24,800	29,082
繰延税金資産	9,047	9,356
未収還付法人税等	1,137	205
その他	10,285	9,620
貸倒引当金	△541	△457
流動資産合計	495,958	513,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,987	233,592
減価償却累計額	△154,375	△160,293
建物及び構築物（純額）	76,611	73,298
機械装置及び運搬具	516,448	544,650
減価償却累計額	△450,496	△471,897
機械装置及び運搬具（純額）	65,952	72,752
工具、器具及び備品	47,668	49,661
減価償却累計額	△40,600	△41,987
工具、器具及び備品（純額）	7,068	7,673
土地	66,961	66,809
建設仮勘定	14,676	19,691
有形固定資産合計	231,270	240,227
無形固定資産		
のれん	5,355	-
その他	5,157	5,410
無形固定資産合計	10,513	5,410
投資その他の資産		
投資有価証券	81,084	94,615
退職給付に係る資産	1,435	2,073
繰延税金資産	2,685	2,580
その他	11,961	12,199
貸倒引当金	△406	△612
投資その他の資産合計	96,760	110,857
固定資産合計	338,545	356,495
資産合計	834,503	870,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,193	13,788
電子記録債務	8,657	4,903
未払金	22,382	25,936
未払法人税等	3,790	10,423
繰延税金負債	2	30
事業整理損失引当金	224	215
その他	21,798	22,788
流動負債合計	69,050	78,085
固定負債		
繰延税金負債	28,195	27,667
退職給付に係る負債	10,693	10,136
その他	1,111	2,266
固定負債合計	40,001	40,071
負債合計	109,051	118,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	604,057	620,151
自己株式	△47,777	△47,788
株主資本合計	745,653	761,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,438	33,931
為替換算調整勘定	△40,942	△40,666
退職給付に係る調整累計額	△5,163	△3,576
その他の包括利益累計額合計	△20,667	△10,311
非支配株主持分	466	452
純資産合計	725,452	751,877
負債純資産合計	834,503	870,034

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	352,010	397,106
売上原価	234,967	252,591
売上総利益	117,042	144,515
販売費及び一般管理費	85,215	87,510
営業利益	31,827	57,004
営業外収益		
受取利息	2,319	2,748
受取配当金	1,733	1,112
その他	700	1,060
営業外収益合計	4,753	4,920
営業外費用		
為替差損	766	7,248
和解金	148	212
その他	86	251
営業外費用合計	1,001	7,712
経常利益	35,579	54,213
特別利益		
固定資産売却益	251	501
投資有価証券売却益	177	-
特別利益合計	428	501
特別損失		
固定資産売却損	74	77
固定資産廃棄損	544	664
減損損失	2,455	7,046
固定資産圧縮損	1	-
投資有価証券評価損	57	81
関係会社株式評価損	24	-
事業整理損	267	-
特別退職金	204	331
特別損失合計	3,630	8,201
税金等調整前当期純利益	32,377	46,512
法人税、住民税及び事業税	4,866	13,572
過年度法人税等	1,741	-
法人税等調整額	△680	△4,325
法人税等合計	5,927	9,247
当期純利益	26,450	37,265
非支配株主に帰属する当期純利益	17	16
親会社株主に帰属する当期純利益	26,432	37,249

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	26,450	37,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,934	8,493
為替換算調整勘定	△3,866	247
退職給付に係る調整額	△146	1,586
その他の包括利益合計	4,921	10,327
包括利益	31,371	47,593
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	31,381	47,605
非支配株主に係る包括利益	△10	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	609,166	△67,148	731,391
当期変動額					
剰余金の配当			△12,164		△12,164
親会社株主に帰属する当期純利益			26,432		26,432
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△19,377		19,377	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		19,377	△19,377		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△5,108	19,370	14,261
当期末残高	86,969	102,403	604,057	△47,777	745,653

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,503	△37,103	△5,016	△25,616	476	706,251
当期変動額						
剰余金の配当						△12,164
親会社株主に帰属する当期純利益						26,432
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,934	△3,838	△146	4,949	△9	4,939
当期変動額合計	8,934	△3,838	△146	4,949	△9	19,201
当期末残高	25,438	△40,942	△5,163	△20,667	466	725,452

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	604,057	△47,777	745,653
当期変動額					
剰余金の配当			△21,154		△21,154
親会社株主に帰属する当期純利益			37,249		37,249
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,094	△10	16,083
当期末残高	86,969	102,403	620,151	△47,788	761,736

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,438	△40,942	△5,163	△20,667	466	725,452
当期変動額						
剰余金の配当						△21,154
親会社株主に帰属する当期純利益						37,249
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,493	275	1,586	10,355	△14	10,341
当期変動額合計	8,493	275	1,586	10,355	△14	26,425
当期末残高	33,931	△40,666	△3,576	△10,311	452	751,877

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,377	46,512
減価償却費	40,801	43,407
減損損失	2,455	7,046
のれん償却額	385	391
貸倒引当金の増減額（△は減少）	651	147
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	664	496
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	232	150
受取利息及び受取配当金	△4,052	△3,860
為替差損益（△は益）	1,707	1,581
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	57	81
固定資産売却損益（△は益）	△177	△424
売上債権の増減額（△は増加）	△11,935	△9,433
たな卸資産の増減額（△は増加）	△251	△11,737
仕入債務の増減額（△は減少）	2,400	△1,429
未払金の増減額（△は減少）	571	512
その他	3,418	2,745
小計	69,307	76,190
事業再編による支出	△305	△8
利息及び配当金の受取額	4,052	4,714
利息の支払額	△1	△16
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,654	△6,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,397	74,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	3,855	10,469
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,990	△19,362
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,486	5,218
有形固定資産の取得による支出	△39,602	△49,862
有形固定資産の売却による収入	563	1,006
事業譲渡による収入	429	-
その他	△1,483	△1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,742	△54,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△10
配当金の支払額	△12,164	△21,154
その他	△2	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,173	△21,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,268	△1,063
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,212	△2,041
現金及び現金同等物の期首残高	231,802	246,015
現金及び現金同等物の期末残高	246,015	243,973

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、MEMS等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	LSI	半導体 素子	モジ ュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	161,195	130,036	39,608	330,840	21,169	352,010	—	352,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,723	6,473	31	9,228	78	9,307	△9,307	—
計	163,918	136,510	39,640	340,069	21,248	361,318	△9,307	352,010
セグメント利益	9,064	20,916	1,793	31,774	1,497	33,272	△1,444	31,827
セグメント資産	118,317	91,515	21,629	231,462	13,121	244,584	589,919	834,503
その他の項目								
減価償却費	18,422	17,039	3,747	39,207	2,393	41,600	△799	40,801
のれん償却額	385	—	—	385	—	385	—	385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,484	17,704	2,709	36,899	1,925	38,824	3,358	42,182

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△1,444百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△778百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△666百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額589,919百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産592,092百万円、固定資産の調整額△2,173百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金264,916百万円、投資有価証券81,084百万円、受取手形及び売掛金76,700百万円等であります。
 - ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
 - ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,430	149,915	41,829	375,175	21,930	397,106	—	397,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,874	9,217	91	12,183	53	12,237	△12,237	—
計	186,305	159,133	41,921	387,359	21,984	409,344	△12,237	397,106
セグメント利益	20,181	32,193	3,793	56,169	2,968	59,137	△2,132	57,004
セグメント資産	122,043	103,057	18,580	243,681	15,151	258,832	611,202	870,034
その他の項目								
減価償却費	20,293	18,638	3,725	42,656	1,598	44,254	△847	43,407
のれん償却額	391	—	—	391	—	391	—	391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,077	23,148	1,185	49,411	4,407	53,819	2,091	55,911

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△2,132百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△806百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△1,326百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額611,202百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産613,146百万円、固定資産の調整額△1,943百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金264,600百万円、投資有価証券94,615百万円、受取手形及び売掛金85,292百万円等であります。
 - ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
 - ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	6,854円01銭	7,104円04銭
1株当たり当期純利益	249円88銭	352円14銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	26,432	37,249
普通株主に帰属しない金額（百万円）	1	1
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	26,430	37,247
普通株式の期中平均株式数（千株）	105,775	105,774

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成30年6月28日付)

① 新任取締役候補

取締役 上原 邦生

取締役 吉見 晋一

② 退任予定取締役

代表取締役 澤村 諭